

平成28年度貸借対照表

福島県福島市飯坂町字中ノ内24-3

福島協同施設株式会社

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	380,630,625	流動負債	81,800,203
当座資産	358,449,942	買掛金	17,061,587
現金	1,311,320	未払利息	23,433
預金	337,685,493	未払費用	8,061,526
売掛金	9,525,521	未払法人税等	3,269,800
クーポン	9,927,608	未払消費税等	4,188,600
棚卸資産	9,197,123	代理店勘定(損)	13,372,899
商品	1,028,620	預り入湯税	510,300
料理材料	4,362,136	預り金	1,995,035
飲料材料	1,010,689	従業員預り金	7,195,852
貯蔵品	2,795,678	商品券	7,370,790
その他流動資産	12,983,560	前受収益	1,600,000
立替金	259,291	賞与引当金	17,150,381
前払費用	360,000		
繰延税金資産	7,138,215		
未収利息	3,963		
未収収益	5,222,091		
固定資産	383,058,732	固定負債	20,792,633
有形固定資産	371,519,374	預り保証金	5,000,000
無形固定資産	677,002	退職給付引当金	15,644,133
会員券	870,000	役員退職慰労引当金	148,500
出資金	573,000		
長期貸付金	927,000	負債の部合計	102,592,836
繰延税金資産	8,492,356	純資産の部	
		資本金	100,000,000
		利益剰余金	561,096,521
		修繕積立金	100,000,000
		別途積立金	430,500,000
		繰越利益剰余金	30,596,521
		純資産の部合計	661,096,521
資産の部合計	763,689,357	負債及び純資産の部合計	763,689,357
		当期純利益	30,568,185

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商 品 最終仕入原価法による原価法
- ②料理飲料材料 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によ
っています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定
額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によ
っています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基
づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上して
います。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当
期末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によ
っています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

5. 会計方針の変更

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しておりますが、財務諸表への影響はありません。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 普通株式 9,900株

平成 27 年度 貸借 対照 表

福島県福島市飯坂町字中ノ内24-3
福島協同施設株式会社

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日現在 (単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	377,304,081	流 動 負 債	113,191,858
当 座 資 産	353,726,522	買 掛 金	18,264,437
現 金	1,768,333	未 払 利 息	21,595
預 金	332,900,618	未 払 費 用	9,024,663
売 掛 金	8,483,549	未 払 法 人 税 等	17,159,900
ク ー ポ ン	10,574,022	未 払 消 費 税 等	8,487,000
棚 卸 資 産	9,753,003	代 理 店 勘 定 (損)	19,490,087
商 品	1,112,424	預 り 入 湯 税	522,525
料 理 材 料	4,425,787	預 り 金	2,396,028
飲 料 材 料	1,103,843	従 業 員 預 り 金	6,695,470
貯 蔵 品	3,110,949	商 品 券	11,192,420
そ の 他 流 動 資 産	13,824,556	前 受 収 益	1,600,000
立 替 金	124,777	賞 与 引 当 金	18,337,733
前 払 費 用	360,000		
繰 延 税 金 資 産	8,822,772		
未 収 利 息	3,892		
未 収 収 益	4,513,115		
固 定 資 産	385,136,556	固 定 負 債	18,720,443
有 形 固 定 資 産	373,511,580	預 り 保 証 金	5,000,000
無 形 固 定 資 産	888,399	退 職 給 付 引 当 金	13,625,943
会 員 券	870,000	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	94,500
出 資 金	573,000		
長 期 貸 付 金	1,150,000	負 債 の 部 合 計	131,912,301
繰 延 税 金 資 産	8,143,577	純 資 産 の 部	
		資 本 金	100,000,000
		利 益 剰 余 金	530,528,336
		修 繕 積 立 金	100,000,000
		別 途 積 立 金	390,500,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	40,028,336
		純 資 産 の 部 合 計	630,528,336
資 産 の 部 合 計	762,440,637	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	762,440,637
		当期純利益	39,851,390

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品 最終仕入原価法による原価法
- ②料理飲料材料 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数および残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。

(2) 無形固定資産（リース試算を除く）

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式による。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1. 普通株式 9,900株

平成26年度貸借対照表

福島県福島市飯坂町字中ノ内24-3
福島協同施設株式会社

(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日現在 (単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	319,779,520	流 動 負 債	95,721,914
当 座 資 産	299,199,630	買 掛 金	19,403,316
現 金	1,559,473	未 払 利 息	20,146
預 金	277,124,700	未 払 費 用	7,650,663
売 掛 金	8,774,428	未 払 法 人 税 等	5,093,100
ク ー ポ ン	11,741,029	未 払 消 費 税 等	10,869,800
棚 卸 資 産	7,361,916	代理店勘定(損)	20,515,933
商 品	1,113,829	預 り 入 湯 税	560,100
料 理 材 料	2,962,404	預 り 金	2,063,260
飲 料 材 料	920,555	従 業 員 預 り 金	5,518,000
貯 蔵 品	2,365,128	商 品 券	4,462,810
そ の 他 流 動 資 産	13,217,974	前 受 収 益	1,600,000
立 替 金	169,076	賞 与 引 当 金	17,964,786
前 払 費 用	363,218		
繰 延 税 金 資 産	6,646,185		
未 収 利 息	806		
未 収 収 益	6,038,689		
固 定 資 産	383,936,360	固 定 負 債	17,317,020
有 形 固 定 資 産	375,154,183	預 り 保 証 金	5,000,000
無 形 固 定 資 産	1,113,706	退 職 給 付 引 当 金	12,276,520
会 員 券	870,000	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	40,500
出 資 金	573,000		
長 期 貸 付 金	510,000	負 債 の 部 合 計	113,038,934
繰 延 税 金 資 産	5,715,471	純 資 産 の 部	
		資 本 金	100,000,000
		利 益 剰 余 金	490,676,946
		修 繕 積 立 金	100,000,000
		別 途 積 立 金	362,500,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	28,176,946
		純 資 産 の 部 合 計	590,676,946
資 産 の 部 合 計	703,715,880	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	703,715,880
		当期純利益	27,625,733

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商 品 最終仕入原価法による原価法
- ②料理飲料材料 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。

なお、耐用年数および残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース試算を除く）

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率とするが、前3年内事業年度貸倒実績がないため計上しないこととする。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっている。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 普通株式 9, 9 0 0 株

平成25年度貸借対照表

福島県福島市飯坂町字中ノ内24-3
福島協同施設株式会社

(自)平成25年4月1日 (至)平成26年3月31日現在 (単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	283,706,481	流 動 負 債	91,007,865
当 座 資 産	261,842,883	買 掛 金	18,657,216
現 金	4,540,018	未 払 利 息	50,009
預 金	231,281,832	未 払 費 用	8,960,140
売 掛 金	14,123,902	未 払 法 人 税 等	8,911,500
ク ー ポ ン	11,897,131	未 払 消 費 税 等	2,009,300
棚 卸 資 産	8,012,533	代 理 店 勘 定 (損)	21,488,064
商 品	894,852	預 り 入 湯 税	613,350
料 理 材 料	3,660,847	預 り 金	2,329,834
飲 料 材 料	856,608	従 業 員 預 り 金	4,789,000
貯 蔵 品	2,600,226	商 品 券	4,785,200
そ の 他 流 動 資 産	13,851,065	前 受 収 益	1,600,000
立 替 金	595,497	賞 与 引 当 金	16,814,252
前 払 費 用	350,000		
繰 延 税 金 資 産	6,998,877		
未 収 利 息	659		
未 収 収 益	5,906,032		
固 定 資 産	385,586,185	固 定 負 債	15,233,588
有 形 固 定 資 産	377,171,548	長 期 借 入 金	0
無 形 固 定 資 産	1,360,915	預 り 保 証 金	5,000,000
会 員 券	870,000	退 職 給 付 引 当 金	10,031,088
出 資 金	573,000	役 員 退 任 慰 勞 引 当 金	202,500
長 期 貸 付 金	122,000	負 債 の 部 合 計	106,241,453
繰 延 税 金 資 産	5,488,722	純 資 産 の 部	
		資 本 金	100,000,000
		剰 余 金	463,051,213
		修 繕 積 立 金	100,000,000
		別 途 積 立 金	313,500,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	49,551,213
		純 資 産 の 部 合 計	563,051,213
資 産 の 部 合 計	669,292,666	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	669,292,666

当期純利益 48,426,993

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 最終仕入原価法による原価法
- ② 料理飲料材料 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ① 平成19年4月1日以降取得資産
法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法。
- ② 平成19年3月31日以前取得資産
法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物付属設備を除く）については法人税法に定める旧定額法。

(2) 無形固定資産

- ① 平成19年4月1日以降取得資産
法人税法に定める定額法。
- ② 平成19年3月31日以前取得資産
法人税法に定める旧定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいてる。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率とするが、前3年内事業年度貸倒実績がないため計上しないこととする。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち1.5ヶ月分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっている。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 普通株式 9, 9 0 0 株

平成24年度貸借対照表

福島県福島市飯坂町字中ノ内24-3
福島協同施設株式会社

(自)平成24年4月1日 (至)平成25年3月31日現在 (単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	244,180,243	流 動 負 債	97,375,893
当 座 資 産	224,362,519	買 掛 金	19,153,754
現 金	5,700,333	未 払 利 息	15,914
預 金	196,190,620	未 払 費 用	9,305,948
売 掛 金	13,308,520	未 払 法 人 税 等	12,215,900
ク ー ポ ン	9,163,046	未 払 消 費 税 等	3,463,200
棚 卸 資 産	6,438,649	代 理 店 勘 定 (損)	21,261,495
商 品	1,102,492	預 り 入 湯 税	595,575
料 理 材 料	2,448,885	預 り 金	2,702,564
飲 料 材 料	1,180,355	従 業 員 預 り 金	4,351,000
貯 蔵 品	1,706,917	商 品 券	7,960,750
そ の 他 流 動 資 産	13,379,075	前 受 収 益	1,600,000
立 替 金	393,879	賞 与 引 当 金	14,749,793
前 払 費 用	350,000		
繰 延 税 金 資 産	7,037,491		
未 収 利 息	3,251		
未 収 収 益	5,594,454		
固 定 資 産	382,589,415	固 定 負 債	14,769,545
有 形 固 定 資 産	373,701,670	長 期 借 入 金	0
無 形 固 定 資 産	1,608,124	預 り 保 証 金	5,000,000
会 員 券	870,000	退 職 給 付 引 当 金	9,621,045
出 資 金	573,000	役 員 退 任 慰 労 引 当 金	148,500
長 期 貸 付 金	552,000	負 債 の 部 合 計	112,145,438
繰 延 税 金 資 産	5,284,621	純 資 産 の 部	
		資 本 金	100,000,000
		剰 余 金	414,624,220
		修 繕 積 立 金	100,000,000
		別 途 積 立 金	228,500,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	86,124,220
		純 資 産 の 部 合 計	514,624,220
資 産 の 部 合 計	626,769,658	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	626,769,658

当期純利益 85,296,791

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 最終仕入原価法による原価法
- ② 料理飲料材料 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ① 平成19年4月1日以降取得資産
法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法。
- ② 平成19年3月31日以前取得資産
法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物付属設備を除く）については法人税法に定める旧定額法。

(2) 無形固定資産

- ① 平成19年4月1日以降取得資産
法人税法に定める定額法。
- ② 平成19年3月31日以前取得資産
法人税法に定める旧定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいてる。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率とするが、前3年内事業年度貸倒実績がないため計上しないこととする。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち1.5ヶ月分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっている。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 普通株式 9,900株